



1. 関係機関の定期巡回、来団又は、参加 実績

(2021年 1月 5日 ～ 12月 日)

- 定期巡回には、「消費者諸問題全般に対する代表者の権限委任書」の写しを持参し、提出しております。
- 関係機関＝ 警察本部、消費者行政担当課（都道府県）並びに、都道府県下の消費生活センター
- 参加実績については、健取団の取り組み自体を明示しております。

巡 回 年 月 日	関 係 機 関 先	摘 要
● 当面の間、新型コロナウイルス感染予防の自主規制により関係機関の定期巡回等は控えております。		
2021年 2月12日(金)	サーバーセキュリティー オンラインセミナー 主催：愛知県警察本部 愛知県防犯協会連合会 後援：愛知県	14:00～16:00 第一部 特別講演：経済産業省 企画官 第二部 講演：サイバー犯罪対策課 課長補佐 ●YouTubeライブ配信にてセミナーを 健取団事務局内のTV画像にて視聴
9月 2日(木)	公益社団法人 消費者関連専門家会議（ACAP）	8月 2日実施された例会の様子を動画参加 ACAP西日本支部 大阪例会 8月 詳細はACAP資料を参照
9月 2日(木)	公益社団法人 消費者関連専門家会議（ACAP）	8月26日実施された例会の様子を動画参加 ACAP 2021年8月WEB東京例会 詳細はACAP資料を参照
11月 1日(月)	愛知県 県民生活課 ●新型コロナウイルスの緊急事態宣により定期巡回を延期しておりました。	35年以上に渡る表敬訪問及び、定期的な 定期巡回並びに、会員の情報提供
11月10日(水)	三重県 くらし・交通安全課 ●新型コロナウイルスの緊急事態宣により定期巡回を延期しておりました。	35年以上に渡る表敬訪問及び、定期的な 定期巡回並びに、会員の情報提供 13:00～
11月10日(水)	三重県警察本部 生活環境課 ●新型コロナウイルスの緊急事態宣により定期巡回を延期しておりました。	35年以上に渡る表敬訪問及び、定期的な 定期巡回並びに、会員の情報提供 14:30～
11月18日(木)	岐阜県 県民生活課 事業者指導係 ●新型コロナウイルスの緊急事態宣により定期巡回を延期しておりました。	35年以上に渡る表敬訪問及び、定期的な 定期巡回並びに、会員の情報提供 13:00～

- 定期巡回には、「消費者諸問題全般に対する代表者の権限委任書」の写しを持参し、提出しております。
- 関係機関＝ 警察本部、消費者行政担当課（都道府県）並びに、都道府県下の消費生活センター
- 参加実績については、健取団の取り組み自体を明示しております。

[illegible]

2. 今後の関係機関の定期巡回又は、参加 予定

●関係機関＝ 警察本部、消費者行政担当課（都道府県）、都道府県下の主な消費生活センター
並びに、政令指定都市の消費生活センター

巡 回 年 月 日	関 係 機 関 先	摘 要

● 当面の間、新型コロナウイルス感染予防の自主規制により関係機関の定期巡回等は控えております。		

3. 定期的な関係機関へのお知らせ又は、公的な通知

(会員企業の販売市場先を管轄する関係機関へお知らせなどを送付)

●関係機関＝ 警察本部、消費者行政担当課（都道府県）、都道府県下の主な消費生活センター
並びに、政令指定都市の消費生活センター

送付年月日（予定含）	関 係 機 関 先	摘 要
2021年 2月 1日以降 送付	北海道・東北地方 全域の主な消費者行政 7道県	会員企業の販売市場先 北海道・東北地方＝北海道、青森県、岩手県、 秋田県、宮城県、山形県、福島県
2月 1日以降 送付	関東地方 全域の主な消費者行政 7都県	会員企業の販売市場先 関東地方＝東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、 群馬県、栃木県、茨城県
2月10日以降 送付	東海地方 全域の主な消費者行政 4県	会員企業の販売市場先 東海地方＝愛知県、岐阜県、三重県、静岡県
2月10日以降 送付	北陸・甲信越地方 全域の主な消費者行政 6県	会員企業の販売市場先 北陸・甲信越地方＝福井県、石川県、富山県、 山梨県、長野県、新潟県
2月20日以降 送付	関西地方 全域の主な消費者行政 6府県	会員企業の販売市場先 関西地方＝大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、 和歌山県、滋賀県
2月20日以降 送付	中国・四国地方 全域の主な消費者行政 8県	会員企業の販売市場先 中国・四国地方＝広島県、岡山県、鳥取県、 島根県、香川県、徳島県、 愛媛県、高知県
2月25日以降 送付	九州、沖縄地方（山口県含む） 全域の主な消費者行政 9県	会員企業の販売市場先 九州、沖縄地方＝福岡県、佐賀県、長崎県、 大分県、熊本県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県、山口県
3月 末日 送付	全国の警察本部（警視庁） 生活経済課、生活環境課、生活保安課、 又は、保安課	会員企業の販売市場先 日本全国47都道府県
9月22日送付	北海道・東北地方 全域の主な消費者行政 7道県	会員企業の販売市場先 北海道・東北地方＝北海道、青森県、岩手県、 秋田県、宮城県、山形県、福島県
9月24日送付	関東地方 全域の主な消費者行政 7都県	会員企業の販売市場先 関東地方＝東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、 群馬県、栃木県、茨城県

3. 定期的な関係機関へのお知らせ又は、公的な通知

（会員企業の販売市場先を管轄する関係機関へお知らせなどを送付）

●関係機関＝ 警察本部、消費者行政担当課（都道府県）、都道府県下の主な消費生活センター
並びに、政令指定都市の消費生活センター

送付年月日（予定含）	関 係 機 関 先	摘 要
9月29日送付	北陸・甲信越地方 全域の主な消費者行政 6県	会員企業の販売市場先 北陸・甲信越地方＝福井県、石川県、富山県、 山梨県、長野県、新潟県
9月29日送付	東海地方 全域の主な消費者行政 4県	会員企業の販売市場先 東海地方＝愛知県、岐阜県、三重県、静岡県
10月 1日送付	関西地方 全域の主な消費者行政 6府県	会員企業の販売市場先 関西地方＝大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、 和歌山県、滋賀県
10月 1日送付	中国・四国地方 全域の主な消費者行政 8県	会員企業の販売市場先 中国・四国地方＝広島県、岡山県、鳥取県、 島根県、香川県、徳島県、 愛媛県、高知県
10月 6日送付	九州、沖縄地方（山口県含む） 全域の主な消費者行政 9県	会員企業の販売市場先 九州、沖縄地方＝福岡県、佐賀県、長崎県、 大分県、熊本県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県、山口県
月 日送付	地方 全域の主な消費者行政	会員企業の販売市場先 地方＝